

科目説明書（初級地域公共政策士用）

申請概要

基礎項目	科目名	ICTの活用による地域課題解決		
	科目担当者（教員名）	畑中寛、高畑明尚、貝塚元彦		
	連絡先	住所	〒903-0213 沖縄県西原町千原1番地	
		電話番号	098-895-8019	
		e-MAIL	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp	
		部門名	地域連携推進機構	
		事務担当者	照喜名 佑悟	
申請項目	社会的認証期間	(西暦) 2020年4月1日 ~ 2027年3月31日		
	科目の教育要素 (選択)	政策得意分野づくり (ソーシャル・ファイナンス)		
	科目時間	24		
	ポイント数	2		

基準項目

基準 1-1	科目設置の目的 (教育目標、人材像)	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築により、島嶼・過疎地域を含めた地域の「人材の質の底上げ」及び連携緊密化を行い、地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する人材を育成することを目的とする。	
	学習アウトカム (知識)	6-1-2: 様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価を理解している 6-1-4: 地域社会における様々な活動と、活動をになう主体との関係の実践的把握	
	学習アウトカム (技能)	6-2-1: 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる 6-2-3: 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる	
	学習アウトカム (職務遂行能力)	6-3-1: 地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる 6-3-3: 課題の解決のために必要な社会的資源を調達することができる	
基準 2-1	科目概要	現代人の社会的・職業的自立に必須の基盤となる能力の一つである Information and Communication Technology (ICT) の基礎と応用事例を学習し、さらに、具体的な課題解決の提案書 (ビジョン・ドキュメント) の作成を通じて、従来の考え方に囚われずに物事を前に進めていく「基礎的・汎用的能力」、その中でも特に、様々な課題を発見・分析し、適切なビジョンを描き、その課題を解決に導く「課題対応能力」を育成し、	

		受講者の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力と態度を養成する。
	科目実施内容の詳細説明	<p>I C Tの活用による地域課題解決</p> <p>第1回：オリエンテーション（WELCOME TO PROGRAM）</p> <p>第2回：ICT 概観〔講義1〕</p> <p>第3回：AI の概観とインパクト〔講義2〕</p> <p>第4回：AI のもたらすインパクトと課題への適用検討〔演習1〕</p> <p>第5回：Blockchain の概観とインパクト〔講義3〕</p> <p>第6回：Blockchain のもたらすインパクトと課題への適用検討〔演習2〕</p> <p>第7回：ICT を活用した新しい世界観の構築（1）〔演習3〕</p> <p>第8回：ICT を活用した新しい世界観の構築（2）〔演習4〕</p> <p>第9回：ミニハンズオン・AI〔演習5〕</p> <p>第10回：IoT 及びその他技術（Big Data、Cloud 等）の概観〔講義4〕</p> <p>第11回：提案書の作成・発表〔演習6〕</p> <p>第12回：提案書の作成〔演習7〕</p> <p>第13回：ミニハンズオン・Blockchain/IoT〔演習8〕</p> <p>第14回：提案書の作成〔演習9〕</p> <p>第15回：提案書の発表〔演習10〕</p>
基準 2-2	学習アウトカム評価に関する設問（知識）	<p>6-1-2：様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価を理解している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりや政策形成能力の視点から政策を考える視点を理解している。 ・地域づくりや政策形成能力の向上を考えるための知識を理解している。 <p>6-1-4：地域社会における様々な活動と、活動をになう主体との関係の実践的把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO の市民社会における役割を理解している。 ・島嶼地域における地域自主組織の主体的な役割を理解している。
	学習アウトカム評価に関する設問（技能）	<p>6-2-1：地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業（自治体）が持つ課題に対して課題解決策を提示できる能力を学修した。 ・地域住民が抱える課題を把握する技能を身につけた。 <p>6-2-3：対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を交えたファシリテーションができる。ファシリテーショングラフィックができる。 ・プロジェクトを進めるための利害調整ができる。
	学習アウトカム評価に関する設問（職務遂	6-3-1：地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる。

	行能力)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営の政策を実行する能力を身につけた、又は経験した。 ・地域プロジェクトを実行する能力を身につけた、又は経験した。 6-3-3：課題の解決のために必要な社会的資源を調達することができる <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を解決するために、地域住民の合意を踏まえた計画づくりができる。 ・企業の課題を解決するために、顧客の合意を踏まえた計画づくりができる
基準 2-3	科目の授業方式	講義・演習 日本 IBM の貝塚元彦氏（ブロックチェーン・ソリューションズ部長）を講師に迎え、AI、Blockchain 及び IoT 技術内容と国内外におけるデジタル化の事例、先端技術を活用した業界ユースケースの講義を踏まえ、演習として課題解決にどのように ICT によるデジタル化を適用するかについて検討し、提案書（ビジョン・ドキュメント）を作成する。また、本科目の授業方法は、学生と社会人がグループでディスカッションやワーク（作業）に取り組むアクティブラーニングを基本とする。
基準 2-4	対象とする学習者層と開講形態	対象とする学習者は学内については1年生から4年生が受講し、公開授業として社会人にも提供する。学生にとっても、「地域との協働」は、地域志向型の教育においても最も重要な達成目標であり、社会人の方々と共に学修することができるのは、協働の第一歩となる。 科目登録は国際地域創造学部が行い、社会人に向けた公開授業の開設は地域連携推進機構が行う。
基準 3-1	成績評価方法	琉球大学が「学士課程教育の質の保証」を目的として、2012年度より全学的に新しく導入したカリキュラム及び実施体制（URGCC※1）を立ち上げている。URGCCでは、21世紀型市民※2の養成を目指し、学生に学士として相応しい知識や能力を、よりいっそう身に付けさせるための具体的方策に取り組んでいる。 同取組としてまず挙げられるのが、URGCC 学習教育目標の設定であり、琉球大学では URGCC 学習教育目標として、以下の7項目を定め、成績評価もその項目に当てはめて行っている。 ①自律性、②社会性、③地域・国際性、④コミュニケーション・スキル、⑤情報リテラシー、⑥問題解決力、⑦専門性 URGCCでは、これら7つの URGCC 学習教育目標を全学生が身につけて卒業できるよう、順次取り組んでいる ※1 URGCC…University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum（琉大グローバルシティズン・カリキュラム）の略式表記。 ※2 21世紀型市民…専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材。（出典：中央教育審議会「我が国の高等教育

		の将来像（答申）」（2005年1月28日）
	成績証明書の発行方法	<p>琉球大学の「琉球大学科目等履修生規程」に準拠する形で成績証明書の発行を行う。</p> <p>（単位の授与）</p> <p>第12条 授業科目の登録を完了し、かつ当該科目を履修した者について、試験その他の成績、学習状況及び出席状況により担当教員がその成績を判定し合格した者には、所定の単位を与える。</p> <p>（証明書の交付）</p> <p>第13条 科目等履修生の単位、在学期間等については、本人の請求により所定の証明書を交付する。</p>
基準 3-2	成績評価に対する異議申し立てのしくみ	<p>琉球大学の「履修中止制度・成績評価不服申立制度について」に準拠する形で成績評価に対する異議申し立てを行う。</p> <p>2017年度から、科目の履修を中止できる「履修中止制度」を導入している。また、「成績評価不服申立制度」を一部改正し、不服申立の期間を大幅に延長した。</p>
基準 4-1	科目の運営体制と改善のしくみの説明	<p>科目の運営体制については、琉球大学のみならず、県内の産学官金の約60機関が参加する沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下、人材育成プログラムのワーキンググループを立ち上げており、プログラムの内容の検討・評価・見直しなどのPDCAサイクルを運用しながら、教育内容を改善していく。</p>

※この様式を提出する際は、赤字の注記を削除して下さい。